

「私学の自主性」を侵害しかねず、私学助成制度の理念に背く 学校法人豊栄学園による文部科学省接待疑惑の真相究明を求める

2021年3月29日

全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）

3月22日付「しんぶん赤旗」は、「学校法人豊栄学園が前文部科学副大臣の亀岡偉民・復興副大臣と藤原誠・文部科学事務次官を2015年から2019年にかけて繰り返し接待したという記録を確認した」と報じた。加えて、会食が繰り返された期間中の2018年4月には同法人の都城東高校が「教育課程特例校」に指定され、2020年2月には産業教育施設整備の補助金約2400万円の交付が決定されたことも報じている。その後、松下新平議員が元総務副大臣だった期間の接待記録（3月24日報道）、亀岡文科副大臣（当時）との会食費用についての学園宛領収書の存在（3月26日）も報じている。

3月22日の報道を契機に、同日「朝日新聞」が行った豊栄学園への取材に対し「学園側と亀岡事務所側がお互いに費用負担をしながら、おごったり、おごられたりしている」「接待ではなくあくまで会食だ」と、学園が説明したことを、3月23日付で朝日新聞が報じている。

同3月23日には萩生田光一文部科学大臣が、閣議後会見において文部科学省・藤原誠事務次官が文科省から補助金を受けている学校法人の理事長と亀岡偉民・元文部科学副大臣の会食に同席していたことを明らかにした。

私学振興助成法は、私学の自主性の発揮を前提にその公共性に基づき、第1条で私学助成金の目的を「私学の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減に資するとともに、経営の健全性を高めるため」としている。しかし今回の報道内容が事実であれば、豊栄学園の行為は私学の公共性から著しく離反し、「私学の自主性」を侵害しかねない行為と言わざるを得ず、社会的に強く糾弾されるべきものである。一方、私学助成金及び私学助成補助の交付を決定する元副大臣、事務次官をはじめとした文部科学省の行為は、私学助成制度の公共性と公平性を貶め、私学で学ぶ生徒・私学に子どもを通わせる保護者、私学教育に携わる教職員をはじめとした私学に関係する人々及び国民の信頼を裏切る行為であると批判せざるを得ない。

全国私教連は、全国私学父母懇・全国私学助成をすすめる会連絡会とともに、私学の子どもたちの学ぶ権利の保障と私学の教育条件向上を求めて半世紀以上にわたり私学助成運動を継続してきた。その運動は累積5億4000万筆の請願署名を積み上げ、私学経常費助成の拡充、高等学校等就学支援金制度の創設・拡充を求める声を届けてきた。こうした中で、今回の報道内容が事実であれば、それは私学に学ぶ子どもたちを裏切るとともに、私学教育の発展を願うこの5億を超える声を踏みにじる行為であり、この上ない怒りを禁じ得ない。

全国私教連は、文部科学大臣をはじめとした文部科学省に対して、全力をあげた真相究明を強く求めるとともに、こうした事態を発生させないためにも公平性を担保したうえでの私学経常費助成の抜本的拡充を求める。また、学校法人豊栄学園が真相を明らかにし、「私学の自主性」への信用を回復させることを願って止まない。

同時に、全国私教連は、「私学の自主性」「私学教育の自由」を守り発展させる学校づくり運動に注力していく決意を表明するものである。

以上